

第19次ものづくり補助金における採択傾向と今後の対策

1. 第19次公募の概要

ものづくり補助金の第19次公募は、令和7年2月14日から4月25日まで実施された^①。全国中小企業団体中央会が運営する審査委員会で厳正な審査が行われ、以下の応募・採択数が公表されている^②。

区分	申請者数	採択者数	採択率(参考)
全体	5,336件	1,698件	約31.8%
製品・サービス高付加価値化枠	5,025件	1,623件	約32.3%
グローバル枠	311件	75件	約24.1%

※採択率は公表データから計算した概算。

2. 採択案件の特徴

第19次締切の採択案件一覧（全1,698件）を見ると、事業者は全国各地に分散しており、ブロック別では北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州など全地域から採択されている。北海道ブロックだけで300件近い案件が登録されており、農業・水産関連や食品加工など地域資源を活かした計画が多い。

採択案件の事業内容から、以下の傾向が読み取れる：

2.1 デジタル化・DX/AIの活用

多くの案件がデジタル技術を活用した生産性向上や新サービス創出を目指している。具体例を挙げると、北海道の企業では**電源レスIoTスマートロッカーDXシステムの開発**、**職人技とデジタル技工を融合した歯科技工サービス**、3Dプリンティングを活用した工芸品鑄造事業など、製造・サービス現場のデジタル化が目立つ。またAIを活用した高度診断や予約管理システムなどの案件も多数あり、**AIやDXの導入によるプロセス革新が採択の重要なテーマ**であることがわかる。

2.2 高付加価値な農林水産物・食品の開発

北海道の事例では、抗酸化ニンジン急速冷凍しピクルスに加工する計画や、希少品種の野菜「雪の妖精」を本格生産して高収益体質を強化する計画など、地域の農産物に付加価値を付ける取り組みが多い。水産ではホタテの冷凍革命や魚の高鮮度加工なども採択されている。規格外農産物の加工や真空包装による高付加価値米の提供など、**一次産品に加工やブランド化を施す計画が採択されやすい**。

2.3 環境・循環型社会への対応

循環型社会や脱炭素に関連する取り組みも採択されている。北海道では**熱分解処理を活用した循環型廃棄物処理体制の構築**が採択され、近畿ブロックでは再生原料利用の大型3Dプリンタによる資源循環型造形事業な

どが見られる。また、風力発電分野への新規参入を支援する計画も採択されており、環境負荷を減らす新技術や再生可能エネルギーの利用が評価されている。

2.4 グローバル展開・輸出志向

グローバル枠の採択率は約24%とやや低いが、採択事例には海外展開を見据えた計画が多い。例えば、東北の企業では欧州EN規格に対応した溶接継手の輸出計画や、伝統酒造業が“塩竈から世界へ”と掲げる低温製造体制の構築が採択されている。国内初の大型園芸施設用ガター製造や導電性繊維の製造販売事業など、技術力を海外へ展開する案件も見られる。海外規格への適合や輸出体制構築が明確に示された計画が採択に結び付いている。

2.5 医療・ヘルスケア関連の高度化

動物病院の高度診療体制構築や、高品質セラミック補綴物の製作工程を80%短縮する技工サービスなど、医療・ヘルスケア分野の設備更新やサービス改善も採択されている。新型機器やDXを活用し、患者や飼い主へのサービス向上を図る計画が評価されている。

3. 過去の採択率の推移と比較

公表されている過去の締切回の申請者数・採択者数を基に採択率を計算すると、次のような傾向が見える。

締切回	申請者数	採択者数	採択率(概算)	備考
第14次(令和5年6月発表)	4,865	2,470	約50.8%	1件あたりの採択率が高く、半数以上が採択された ³ 。
第15次(令和5年9月発表)	5,694	2,861	約50.3%	第14次と同程度の採択率 ³ 。
第16次(令和6年1月発表)	5,608	2,738	約48.8%	採択率がやや低下 ⁴ 。
第17次(令和6年5月発表)	629	185	約29.4%	特定の条件による小規模募集。
第18次(令和6年6月発表)	5,777	2,070	約35.8%	申請者が増加する一方で採択率が低下 ⁵ 。
第19次(令和7年7月発表)	5,336	1,698	約31.8%	過去数回に比べて採択率がさらに低下。

この表から、採択率は第14次・15次の50%台から第18次・19次では30%台へ低下しており、競争が激化していることがわかる。特に第19次は約32%と過去よりも厳しい審査となったため、応募者はより質の高い事業計画とエビデンスを準備する必要がある。

4. 今後の対策と申請のポイント

第19次の採択事例と採択率の推移を踏まえ、次回以降の公募に向けて以下の対策が有効と考えられる。

1. 高付加価値化と地域資源活用の明確化

補助金のテーマが「製品・サービスの高付加価値化」であることから、単なる設備投資ではなく、地

域資源や自社技術を活用して付加価値を生み出す仕組みを明確にする。規格外農産物の加工や新ブランド作物の開発のように、社会的課題の解決と収益性向上を両立する計画が好ましい。

2. デジタル技術・DXの積極的な導入

採択案件にはDXやAI、IoT、3Dプリンティングなどを取り入れた事例が多い。製造工程の自動化やクラウドシステムによるデータ活用など、デジタル化による生産性向上策を具体的に示すと評価が高くなる。DXは他社との差別化にもなるため、業務フロー分析と導入効果を定量的に示すことが重要である。

3. 環境・循環型社会への貢献を組み込む

脱炭素社会や循環型社会に寄与する案件が採択されている。再生可能エネルギーの利用、廃棄物の資源化、省エネ設備の導入など、環境面の効果を数字で示すことで政策的なポイントを押さえることができる。

4. 海外展開・国際規格への対応

グローバル枠の採択率は低いが、海外規格対応や輸出計画が明確な事例は採択されている。海外市場の需要調査、国際認証の取得計画、物流体制の整備などを具体的に盛り込み、国内だけでなく海外市場での競争力を示すことが重要。

5. 専門家・認定支援機関との連携

採択者一覧では、ほとんどの案件に認定支援機関が記載されており、金融機関や商工会、コンサル会社が伴走支援を行っている。専門家との連携により事業計画の整合性や収益計画を客観的にブラッシュアップし、審査に耐える資料を準備する必要がある。

6. 申請書類の質を高める

近年の採択率低下から、計画の実現可能性や効果を客観的に裏付けるデータや財務計画の重要性が増している。具体的な数値目標、市場分析、投資対効果を示し、補助事業完了後の継続的な事業化計画を丁寧に記述することが必須である。

5. まとめ

第19次ものづくり補助金では、応募者5,336件に対し採択者1,698件と、近年で最も厳しい採択率となった。採択案件は全国に広がり、**DX・AIを活用した生産性向上、地域資源を用いた高付加価値な農林水産・食品開発、環境・循環型社会への貢献、海外展開**などのテーマが目立つ。今後の公募では、これらの潮流を踏まえ、独自性と実現可能性を兼ね備えた事業計画を練ることが成功の鍵となる。特に採択率の低下から、計画の深度や環境・デジタル要素の強化、国際展開の視点が重要となるだろう。